

## 5 秋葉区

### 5-1 新津第一中学校区（新津中央コミュニティ協議会、新津西部コミュニティ推進協議会）

参考資料 1

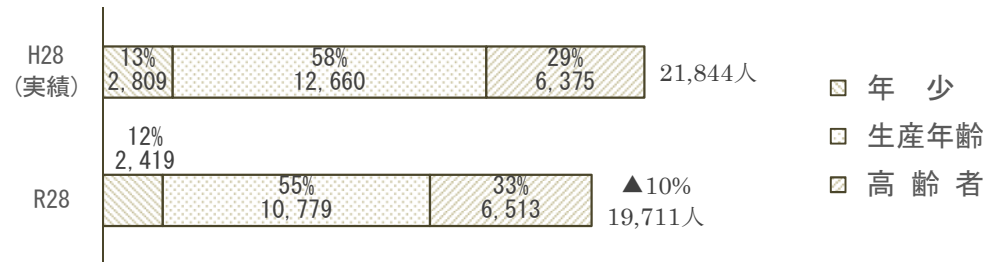
#### 【概要】

##### ①地域概況、動向

- ・ JR羽越本線、JR信越本線、JR磐越西線が接続する新津駅を擁する本地域は古くから鉄道の街として栄えた。新津駅を中心とした市街地を形成する人口集中地区となっている。
- ・ 小学校区2校区で構成されており、小学校と幼稚園において敷地の一体利用がされている。

##### ②将来推計人口【図-1】

- ・ 人口減少、少子・高齢化が進む。



##### ③利用状況、コスト状況及び施設の老朽状況【表-1】

施設種類	施設名	ハード		ソフト		
		老朽化が進んでいる	耐震性に課題がある	コストが高い	利用が少ない・面積が大きい	
		償却率が75%以上か	耐震化率が50%未満か	コスト(※1)が類似施設の平均と比べ高いか	利用率(※2)が該当する類似施設の平均と比べ低い	利用量(※3)が該当する類似施設の平均と比べ大きい
①コミュニティ系施設	新津地域交流センター					
⑤ひまわりクラブ	新津第一ひまわりクラブ	●				
	新津第三ひまわりクラブ第1					
	新津第三ひまわりクラブ第2					
	新津第三ひまわりクラブ第3					
⑨幼稚園	新津第一幼稚園					●
	新津第三幼稚園					
⑪学校教育施設	新津第一小学校	●				
	新津第三小学校	●				
	新津第一中学校					

※1 コスト評価の指標：純経費/利用者数…①、純経費/児童数…⑤⑪（小学校）、純経費/園児数…⑨、純経費/生徒数…⑪（中学校）

※2 利用率評価の指標：利用コマ数/利用可能コマ数…①

※3 利用量評価の指標：㎡/児童数…⑤⑪（小学校）、㎡/園児数…⑨、㎡/生徒数…⑪（中学校）

##### ④将来に向けた検討事項

I の考え方を基本に、II のそれぞれのサービス機能ごとの考え方に基づいて最適化を検討する必要がある。

##### I 共通の方針に基づく検討事項

- ・ 誰もが利用できる地域密着施設は将来的に原則1か所を目指しつつ、圏域の広さや施設利用率、人口等を勘案し集約化、複合化を検討する必要がある。
- ・ 特定目的の施設は誰もが利用できる地域密着施設との集約化、複合化を検討する必要がある。

##### II 施設種類ごとの配置方針に基づく検討事項

###### 【コミュニティ系施設】

- ・ 新津地域交流センターは、地域内唯一のコミュニティ系施設であり、地域の活動拠点として機能していることから、改修等を行う際は、当該サービス機能を維持しつつ、他のサービス機能との多機能化・複合化を検討する必要がある。

###### 【幼稚園】

- ・ 新津第一幼稚園、新津第三幼稚園は、配置方針に基づき、本市の幼児教育水準向上に資する役割を果たす幼稚園として存続していくが、築後約40年を経過していることから、長寿命化に向けて計画的な改修を行っていく必要がある。

###### 【学校教育施設】

- ・ 新津第一小学校、新津第一中学校は適正規模校であり、新津第三小学校も将来的に適正規模校になることが見込まれるが、配置方針に基づき、施設の効率的な利用を目指し、余裕教室が生じた場合は、教育活動や学校運営に支障のない範囲で利活用を検討する必要がある。
- ・ 新津第一小学校、新津第三小学校は施設の老朽化による更新時期に合わせて、市民の利便性の向上や効率的な管理・利活用につながる多機能化・複合化の検討が必要である。

#### ■ 将来推計人口【表-2】（H28.9月末現在の住民基本台帳からの推計）

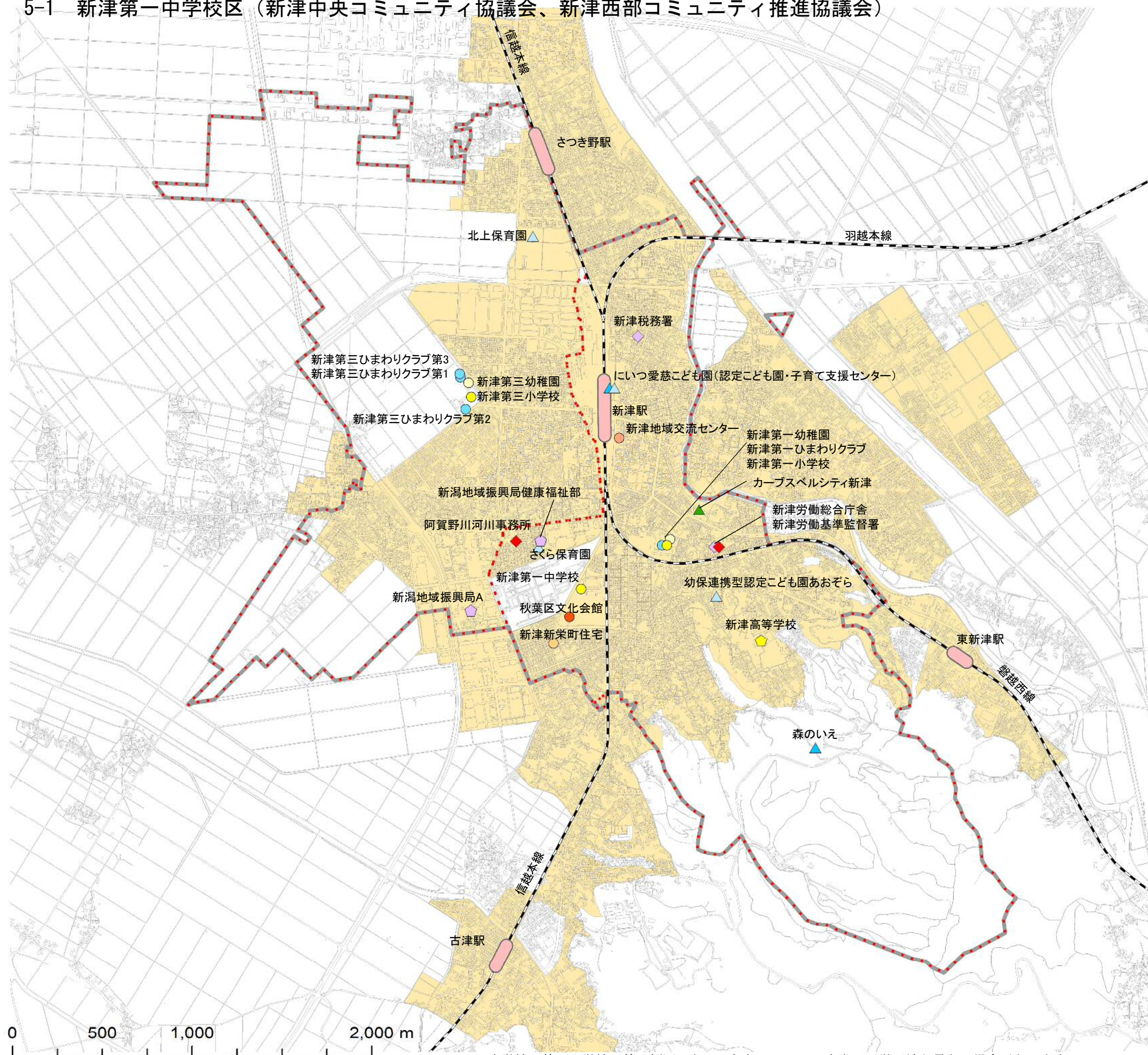
	H28(実績)	R8	R18	R28	増減(増減率)	
地域全体	21,844人	21,498人	20,651人	19,711人	▲2,133人	▲9.8%
高齢者(65歳以上)	6,375人	6,556人	6,350人	6,513人	138人	2.2%
生産年齢(15~64歳)	12,660人	12,189人	11,849人	10,779人	▲1,881人	▲14.9%
年少(14歳以下)	2,809人	2,753人	2,452人	2,419人	▲390人	▲13.9%

#### ■ 児童生徒・学級数推計(通常学級)【表-3】

校名	R1(実数値)		R7(推計値)		増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
新津第一小学校	395	13	385	13	▲10	0
新津第三小学校	777	26	615	22	▲162	▲4
新津第一中学校	564	17	576	18	▲12	1

5 秋葉区

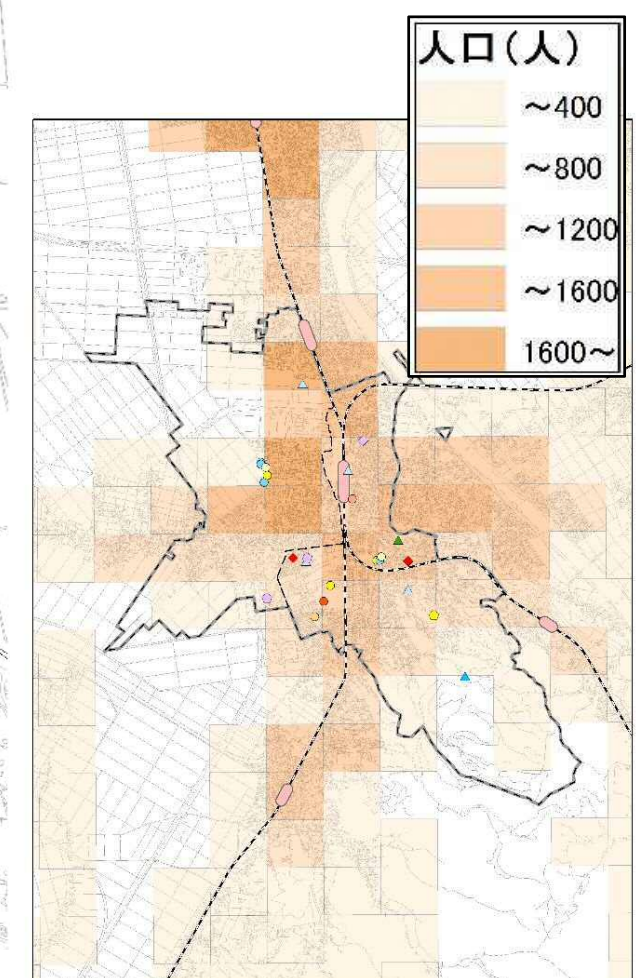
5-1 新津第一中学校区 (新津中央コミュニティ協議会、新津西部コミュニティ推進協議会)



凡例

- ホール施設
  - コミュニティ系施設
  - ひまわりクラブ
  - 幼稚園
  - 学校教育施設
  - 公営住宅
  - ◆ 庁舎系施設(国保有施設)
  - ◆ その他行政系施設(国保有施設)
  - ◆ 学校教育施設(県保有施設)
  - ◆ その他行政系施設(県保有施設)
  - ▲ スポーツ施設(民間施設)
  - ▲ 子育て支援施設(民間施設)
  - ▲ 保育園(民間施設)
- ⋯ 小学校区
  - ▭ 中学校区
  - ▭ 都市機能誘導区域
  - ▭ 居住誘導区域

平成27年国勢調査  
人口分布図 (500mメッシュ)



※中学校区線・小学校区線は概図であり、細部については実際の通学区域と異なる場合があります。

5 秋葉区

5-1 新津第一中学校区（新津中央コミュニティ協議会、新津西部コミュニティ推進協議会）

■ 施設一覧【表-4】

施設分類	分析分類 ※1	施設名	施設基本情報						配置情報					コスト・利用情報					分析領域		
			圏域区分	複合施設	建築年	償却率 (%) ※2	耐震化 (%)	想定更新 時期 ※3	使用面積 (㎡)	用途地域	コミュニティ 協議会	避難所 ※4	危険区域			コスト		利用率・利用量			
													土砂	津波	洪水	実績(全市平均)	偏差値	実績(全市平均)		実績(全市平均)	偏差値
コミュニティ系施設	B	新津地域交流センター	Ⅲ. 地域		H22	27	100	R52	3,257.39	商業地域	新津中央	○			○	247.0 円/人/回 (928.1)	55.1	42.6 % (26)	-	59.8	1
ひまわりクラブ	L	新津第一ひまわりクラブ	Ⅲ. 地域	1	S30 ~ H25	80	96	R23	135.00	一種住居	新津中央				○	10.3 万円/人/年 (14.7)	61.4	1.4 ㎡/児童数 (2.6)	-	64.3	1
ひまわりクラブ		新津第三ひまわりクラブ第1	Ⅲ. 地域		R1	-	100	R41	239.76		新津西部				○						
ひまわりクラブ	L	新津第三ひまわりクラブ第2	Ⅲ. 地域		H23	-	100	R53	147.69		新津西部				○	10.8 万円/人/年 (14.7)	60.2	1.7 ㎡/児童数 (2.6)	-	60.8	1
ひまわりクラブ	L	新津第三ひまわりクラブ第3	Ⅲ. 地域		H28	-	100	R38	135.64		新津西部				○	10.0 万円/人/年 (14.7)	62.3	1.3 ㎡/児童数 (2.6)	-	64.9	1
幼稚園	J	新津第一幼稚園	Ⅲ. 地域		S56 ~ H23	56	100	R23	1,091.31	一種住居	新津中央	◇			○	100.7 万円/人/年 (120.1)	54.7	26.6 ㎡/人 (20.4)	-	39.8	2
幼稚園	J	新津第三幼稚園	Ⅲ. 地域		S53 ~ H14	74	100	R20	955.15		新津西部	◇			○	58.0 万円/人/年 (120.1)	65.2	12.2 ㎡/人 (20.4)	-	63.3	1
学校教育施設	H	新津第一小学校	Ⅲ. 地域	1	S30 ~ H25	80	96	R23	7,952.11	一種住居	新津中央	○			○	61.2 万円/人/年 (83.6)	55.2	18.9 ㎡/人 (24.4)	-	53.5	1
学校教育施設	H	新津第三小学校	Ⅲ. 地域		S51 ~ H15	91	98	R19	6,686.63		新津西部	○			○	47.1 万円/人/年 (83.6)	58.4	8.3 ㎡/人 (24.4)	-	60.4	1
学校教育施設	I	新津第一中学校	Ⅲ. 地域		S49 ~ H26	27	100	R22	9,315.30	一種住居	新津中央	○			○	51.5 万円/人/年 (91.6)	60.1	16.7 ㎡/人 (31.3)	-	57.7	1
ホール施設	A	秋葉区文化会館	Ⅱ. 区域		H25	18	100	R55	2,997.36	一種住居	新津中央				○	480.0 円/人/回 (1283.1)	58.6	39.8 % (41.8)	-	48.1	2
公営住宅	-	新津新栄町住宅	-		S48 ~ H15	93	94	R20	7,281.08	一種中高層住居	新津中央				○	-		-	-		

【記載の条件】一覧表掲載情報は、令和2年4月1日現在で財産白書の対象施設を掲載しています。また、コスト・利用情報は、令和元年度財産白書別冊から引用しています。

※1 分析分類欄の英字は、施設のコスト、利用を比較する現状分析の分類を表し、「地域別検討資料について」の「表① 用途分類別分析指標と現状分析の分類」から引用しています。

分析分類欄が「空白」の施設は平成30年度以降に新設又は新規調査した施設であり、現状分析の対象とはならないものの参考として施設情報を掲載しています。

※2 償却率は「減価償却累計額/再調達価額×100」により算出しており、財産上の残存価値（耐用年数からの経過）の基準とし建物老朽化の目安としています。

※3 建替え想定時期は、鉄筋コンクリート及び鉄骨造を60年、木造及び軽量鉄骨造を40年と想定して算出しています。

※4 指定避難所を「○」印、補助避難所を「◇」印で表記しています。

■ その他の施設【表-5】

地域内の国県施設	阿賀野川河川事務所、新津税務署、新津労働総合庁舎、新津労働基準監督署、新潟地域振興局、新潟地域振興局健康福祉部、新津高等学校
地域内の民間類似施設	さくら保育園、幼保連携型認定こども園あおぞら、にいつ愛慈こども園（認定こども園・子育て支援センター）、北上保育園、森のいえ（子育て支援センター） カーブスベルシティ新津